

地方独立行政法人北九州市立病院機構 第1期中期目標期間における業務実績に関する評価結果（案）

第1項 全体評価

1 評価結果

北九州市立病院機構における第1期中期目標期間の終了時における業務実績に関する大項目評価については、第1項目、第2項目及び第4項目を評価A（目標以上を達成）、第3項目を評価B（おおむね目標どおり達成）と判断した。

この大項目評価結果を踏まえ、第1期中期目標期間の5年間（令和元年度～令和5年度）においては、政策医療として、感染症、周産期及び小児救急を含む救急医療を着実に実施するとともに、各病院の特色を生かした高度で専門的な質の高い医療を提供したほか、経営の効率化に努めたことにより経営基盤の強化が進んでいることから「**全体として中期目標を達成している**」と評価する。

2 評価理由

第1期中期目標期間中においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中、北九州市との密接な連携の下、機構全体で市内医療機関の中心的な役割を担うことをいち早く意思決定し、医療センターと八幡病院の両病院においては、県の重点医療機関として患者を積極的に受け入れ、市立病院としての使命を果たした。

コロナ禍においても医療崩壊を起こすことなく、着実に政策医療を実施したほか、医療センターにおいては、地域がん診療連携拠点病院として、手術支援ロボット「ダヴィンチ」や放射線治療機器「リニアック」を活用し、高度で専門的な医療を提供した。八幡病院においては、「小児救急・小児総合医療センター」を中心に小児医療の充実を図り、小児血液・腎臓・アレルギー・神経内科の専門性の高い医療を提供した。

また、地域医療支援病院として地域医療機関との連携強化に取り組んだほか、市立病院を1つの病院事業体として2病院間の連携強化を図った。

理事長のリーダーシップの下、地方独立行政法人制度の特長を生かした病院運営を推進し、経営基盤強化のための「経営再建方針」を策定するなど、収支改善に積極的に取り組んだ。加えて、新型コロナウイルス感染症に関する国・県の補助制度を最大限活用したことなどにより、第1期中期目標期間中の累積黒字を達成した。

3 評価結果一覧

項目	年度評価結果					第1期中期目標期間の評価結果
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	A	A	A	(B)	A
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	C	B	A	A	(A)	A
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	C	B	B	B	(C)	B
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	B	A	A	A	(A)	A

【年度評価の大項目評価】

評価S：評価Aを満たした上で、特筆すべき進捗が認められる
 評価A：中期計画の実現に向けて計画以上に進んでいる
 評価B：中期計画の実現に向けておおむね計画どおり進んでいる
 評価C：中期計画の実現のためにはやや遅れている
 評価D：中期計画の実現のためには重大な改善すべき事項がある

【第1期中期目標期間の大項目評価】

評価S：特筆すべき達成状況にある
 評価A：目標以上を達成している
 評価B：おおむね目標どおり達成している
 評価C：目標を十分に達成していない
 評価D：目標を全く達成していない

特筆すべき取組

- 医療センター
 - 地域がん診療連携拠点病院として、令和元年度に手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入、手術件数・対象症例は年々増加し、高度で専門的な医療提供を実現。
 - がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム中核拠点病院である九州大学病院との連携体制を構築し、一人ひとりのがん遺伝子変異に合わせた治療等を行うがんゲノム医療を提供。
 - 令和3年度に救急部を開設、救急科を標榜し、救急受入体制を強化。
- 八幡病院
 - 医師、看護師、薬剤師等で横断的に組織化した「消化器・肝臓病センター」・「外傷・形態修復・治療センター」において、ハイブリッド手術室を活用した医療を提供。
 - 小児科専門医の基幹研修施設として、他病院の小児科専門医や専攻医を受入れ、人材育成を通じた診療機能を強化。
- 両病院共通
 - 福岡県・北九州市等からの要請に応じ、新型コロナウイルス感染症対応を適切に実施。県の重点医療機関として市内医療機関の中心的役割を担い、機動的に対応。
 - 災害拠点病院として、被災地への災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣。
- 機構全体
 - マネジメント体制として理事会・経営本部会議を設置、主体的かつ機動的な意思決定システムを構築。
 - 機構全体で収支改善策に取り組み、とりわけ診療報酬確保の面では、施設基準の積極的な取得や適切な加算算定等により初年度からの累積増収額は両病院合計で12.8億円の改善。
 - 令和3年度に機構本部に「臨床研究推進センター」を移管し、治験・臨床研究を推進。
 - 令和元年度に全職種の職員で構成するプロジェクトチーム「働き方改革研究会」を設置、提言を取りまとめ、令和2年度以降は、提言を踏まえた職場環境充実や働き方改革への取組を推進。

今後、改善を期待する取組

- 政策医療をはじめ、各病院の特色を生かした上質な医療提供体制の充実。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化を見据えた病床利用率向上への取組を推進。
- 医師をはじめとする必要な医療スタッフ数の確保。
- 地域医療機関との連携強化及び地域医療における役割の推進。
- 収支改善の更なる取組による安定した経営基盤の確立。
- 長期的収支の均衡を考慮した計画的な設備更新や老朽化への対応。

その他（意見、指摘等）

地方独立行政法人北九州市立病院機構 第1期中期目標期間における業務実績に関する評価結果(案)

項目	年度評価結果					機構自己評価	市評価	機構評価理由	市評価理由
	R1	R2	R3	R4	R5				
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	A	A	A	(B)	A	A	県の重点医療機関として北九州市の新型コロナ対応の中心的な役割を担う一方で、高度で専門的ながん医療や救急医療体制の強化を推進するなど、医療の質を確保しつつ政策医療を適切に提供したため、評価Aとする。	新型コロナ対応において本市の中心的な役割を担ったほか、政策医療を着実に実施。地域医療機関との連携強化を図り、各病院の特色を生かした高度で専門的な医療提供体制を充実させているため、評価Aとする
1 政策医療の着実な実施	(1) 感染症医療		<p>《主な取組》</p> <p>【感染症医療】福岡県・北九州市等からの要請に応じ、新型コロナ対応を適切に実施。県の重点医療機関として市内医療機関の中心的役割を担い、機動的に対応。外来対応について、医療センターは市内病院に先駆け令和2年2月に、八幡病院は令和2年3月に帰国者・接触者外来を開設。入院対応について、医療センターは市内病院に先駆け令和2年2月に、八幡病院は令和2年4月に入院受入を実施。コロナ病床は県・市からの増床要請を適宜受け入れ、医療センターは最大32床(令和2年4月時点18床)、八幡病院は最大23床(令和2年4月時点18床)を確保。市や医師会の要請に応じて、外部医療従事者やかかりつけ患者に対するワクチン接種のほか、集団接種や職域接種への医師・看護師を派遣。</p> <p>【周産期医療】分娩室の陰圧化などの感染防止対策を行い、他病院で受入困難な新型コロナ患者の分娩を積極的に実施。</p> <p>【小児救急を含む救急医療】救急外来、小児集中治療室(PICU)、無菌室等の施設・設備を適切に活用して医療を提供。八幡病院において、令和4年度に医師不足が課題となっていた循環器内科医3名、救急科医1名を確保。令和5年度に消化器内科1名、麻酔科1名、救急科医師2名、精神科(精神科救急)1名を確保。救急救命士を令和2年度に2名、令和3年度に1名採用。</p> <p>【災害時における医療】非常用電源や備蓄資材を整備、業務継続計画(BCP)に基づく訓練等を実施。災害時の薬品供給に向けて令和元年度末に八幡薬剤師会と協定締結。令和2年度に熊本県豪雨災害被災地、令和5年度に能登半島沖地震被災地への災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣。</p> <p>【医療センター】地域がん診療連携拠点病院として、令和元年度に導入した手術支援ロボット「ダヴィンチ」や放射線治療機器「リニアック」を活用した高度で専門的な医療を提供。ダヴィンチでの手術件数・対象症例は年々増加：泌尿器科・外科(R1～)、産婦人科(R3～)、呼吸器外科(R4～) ・R1:33件、R2:132件、R3:157件、R4:220件、R5:246件</p> <p>がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム中核拠点病院である九州大学病院との連携体制を構築、一人ひとりのがん遺伝子変異に合わせた治療等を行うがんゲノム医療を提供。「がん看護外来」へのがん看護専門看護師・がん分野認定看護師の増員や「薬剤師外来」での抗がん剤治療に関する認定薬剤師の増員、「がん相談支援センター」での相談対応ツール充実など、がん患者や家族の支援機能を強化。</p> <p>・がん患者数 R1:4,869件、R2:4,844件、R3:5,097件、R4:5,255件、R5:5,534件</p> <p>救急医療について、救急車受入件数2,000件を目標として受入体制を強化。令和3年度に救急部を開設、救急科を標榜、小児科直電体制を整備。令和5年度から小児救急医療における平日の時間外診療を開始。生活習慣病について、令和2年度に「糖尿病センター」を開設、令和4年度に「肥満症診療チーム」を立ち上げるなど、糖尿病と糖尿病合併症の診療体制を強化。</p> <p>【八幡病院】「小児救急・小児総合医療センター」を中心に、専門性の強化等による診療機能の充実、人材育成、小児医療に関する障害者や家族に対する医療面での支援を強化。</p> <p>・小児科患者数(外来)R1:51,412件、R2:32,424件、R3:41,371件、R4:46,142件、R5:53,881件 ・小児科患者数(入院)R1:37,255件、R2:21,894件、R3:25,099件、R4:20,920件、R5:22,742件</p> <p>令和5年度に小児科医が実臨床の中で自ら超音波検査を行う「小児臨床超音波センター」を日本で初めて設置。</p> <p>医師、看護師、薬剤師等で横断的に組織化した「消化器・肝臓病センター」・「外傷・形態修復・治療センター」において、ハイブリッド手術室を活用した医療を提供。</p> <p>・ハイブリッド手術室使用実績 R1:54件、R2:44件、R3:31件、R4:51件、R5:60件</p> <p>小児科専門医の基幹研修施設として、他病院の小児科専門医や専攻医を受入れ、人材育成を通じた診療機能を強化。</p> <p>【人材確保】柔軟で多様な職員採用、大学医局との連携強化により、医師をはじめとする優秀な医療スタッフの確保に努め、医療スタッフが長く働ける職場環境を整備。</p> <p>【医療の質の確保・向上】チーム医療の推進に向けて、既存チームの活動強化のほか、新たなチーム(肥満症診療、緩和ケア等)を立ち上げて活動を強化。</p> <p>【医療安全の徹底】安全で安心な医療を提供するため、定期的な医療安全ラウンド、eラーニング研修、RCA分析(根本原因分析)を実施したほか、新型コロナに関する最新情報を収集し、情報を共有。</p> <p>【医療に関する調査研究】機構全体で治験・臨床研究を推進するため専門部署を設置、令和3年度に機構本部に「臨床研究推進センター」を移管。治験・臨床研究、製造販売後調査等を一元管理し、医療に関する調査・研究を推進。</p> <p>【患者サービスの向上】患者満足度調査等により患者や家族のニーズを的確に把握し、待ち時間短縮など患者サービスの改善に努めるとともに、院内体制の充実・強化や施設・設備の整備を実施。</p> <p>【地域医療機関との連携】地域医療機関に信頼される病院を目指し、地域医療機関のニーズと役割の把握に取り組みとともに、地域医療支援病院として求められる役割を着実に実施。</p> <p>市立病院が一つの病院事業体として、2病院の機能分化や連携を推進。多職種における人事交流を実施。</p> <p>・紹介率 《医療センター》R1:85.2%、R2:85.1%、R3:84.1%、R4:85.1%、R5:93.5% 《八幡病院》R1:63.6%、R2:77.0%、R3:80.2%、R4:78.7%、R5:85.0% ・逆紹介率 《医療センター》R1:81.3%、R2:96.2%、R3:95.3%、R4:88.5%、R5:92.5% 《八幡病院》R1:82.3%、R2:110.0%、R3:96.9%、R4:94.7%、R5:100.1%</p>						
	(2) 周産期医療								
	(3) 小児救急を含む救急医療								
	ア 災害拠点病院の統括病院としての役割								
	(4) 災害時における医療								
	イ 災害拠点病院としての役割								
	ウ 災害時における医療提供								
	(1) 医療センター								
	ア 高度で専門的ながん医療の提供								
	イ がん患者や家族の支援機能の強化								
	ウ がん医療に関する地域医療機関との連携強化								
	エ その他必要とされる医療の提供								
(2) 八幡病院									
イ 障害者や家族への医療支援の充実									
ウ その他必要とされる医療の提供									
(1) 人材の確保・育成									
ア 医療スタッフの確保、職場環境の整備									
イ 大学医局との連携強化等									
ウ 資格取得支援制度等の充実									
(2) 医療の質の確保・向上									
ア チーム医療の推進									
イ クリニカルパスの活用等									
ウ 高度医療機器の計画的な整備・更新等									
エ 第三者機関による評価制度の活用									
(3) 医療安全の徹底									
(4) 医療に関する調査・研究									
4 市民・地域医療機関からの信頼の確保	(1) 患者サービスの向上								
	ア 患者目線での病院運営の徹底								
	イ 快適な院内環境の整備								
	ウ 患者や市民への情報提供								
	(2) 地域の医療機関等との連携								
	ア 地域医療機関のニーズと役割の把握等								
イ 地域医療支援病院としての役割									
ウ 医療センターと八幡病院の連携									

地方独立行政法人北九州市立病院機構 第1期中期目標期間における業務実績に関する評価結果(案)

項目	年度評価結果					機構自己評価	市評価	機構評価理由	市評価理由
	R1	R2	R3	R4	R5				
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	C	B	A	A	(A)	A	A	新型コロナの影響により厳しい経営環境にあったが、経営再建方針に基づく収入増加・経費削減に機構一丸となって取り組んだほか、毎月の経営本部会議の設置など効果的な組織マネジメント体制を設立したため、評価Aとする。	新型コロナの影響により、病床利用率は目標に達していないものの、適切な診療報酬確保などの収入増加や経費削減に取り組み、理事長のリーダーシップの下、自律的な業務運営体制を構築しているため、評価Aとする。
1 収入増加・確保対策	(1) 病床利用率の向上 (2) 適切な診療報酬の確保					【病床利用率の向上】新型コロナ対応のため、稼働病床の減少や手術・救急受入の制限などで患者数は減少したが、ベッドコントロールの効率化や入院支援体制を充実。 ・病床利用率《医療センター》R1:80.6%、R2:69.3%、R3:73.1%、R4:72.3%、R5:75.7% 《八幡病院》R1:80.8%、R2:64.1%、R3:67.1%、R4:68.1%、R5:72.0% 【適切な診療報酬の確保】専門的知識を有する人材の採用など体制強化、施設基準の積極的な取得や医学管理料・リハビリテーション料の算定率向上に努め、加算による増収を実現。 ・令和元年度以降の加算による累計増収額 《医療センター》+7.6億円 《八幡病院》+5.2億円			
2 経費削減・抑制対策	(1) コスト削減の推進 (2) 医療機器等の有効活用及び計画的な整備					【コスト削減の推進】医薬品や診療材料の調達コスト削減に向けて専任職員を新たに配置するなど体制強化、令和3年度から全国規模の共同購入組織への参画など調達価格を削減。 ・令和3~5年度の削減効果額 《医療センター》約1億4,000万円 《八幡病院》約9,300万円 【医療機器等の有効活用及び計画的な整備】各病院が保有する医療機器の有効活用を検討、令和4年度に八幡病院から医療センターへ細菌検査機器・脳波計を移設。 医療機器の新規導入・更新を計画的に行うため、今後の収支見通しを踏まえた中長期の購入計画を令和5年度に策定。			
3 自主的な業務運営体制の構築	(1) マネジメント体制の確立 (2) 職員の経営意識の向上 (3) 法令・行動規範の遵守等					【マネジメント体制の確立】病院経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、理事長のリーダーシップの下、理事会・経営本部会議を中心とした主体的かつ機動的な意思決定システムを構築。 【職員の経営意識の向上】職員の経営感覚を高めるため、職員広報誌や病院ごとの経営状況説明会を通じて、病院運営や経営状況等を職員に分かりやすく周知。 【法令・行動規範の遵守等】法令・行動規範の遵守に向けて、関係内部規程を整備し適切に運用するとともに、不祥事防止・ハラスメント研修を定期的実施。 【職場環境の充実】令和元年度に全職種の職員で構成するプロジェクトチーム「働き方改革研究会」を編成、そこで取りまとめた提言を踏まえて働き方改革を推進。 医師の人事評価制度について、令和3年度から診療実績などの病院経営に対する貢献度を評価し、評価結果を給与に反映させるインセンティブ制度を導入。			
4 職場環境の充実									

項目	年度評価結果					機構自己評価	市評価	機構評価理由	市評価理由
	R1	R2	R3	R4	R5				
第3 財務内容の改善に関する目標を達するためとるべき措置	C	B	B	B	(C)	B	B	新型コロナの影響により病床利用率等は目標を下回ったものの、経営再建方針に基づく収支改善や国・県からの補助金を最大限活用したことにより、計画期間中の累積黒字を達成したため、評価Bとする。	経営再建方針を策定し、経営体質改善に努めている。中期目標期間中の営業収支及び経常収支の黒字化を実現したが、新型コロナ補助金の活用による黒字化が大きいと評価Bとする。
1 財務基盤の安定化	ア 財務基盤の安定化に向けた効率的な病院運営 イ 営業収支及び経常収支の黒字化 ウ 長期的な資金収支の均衡					【財政基盤の安定化】中期計画・年度計画掲載事業の「ミッション工程表」を作成し、PDCA管理を実施。月次決算や経営ヒアリングを活用した目標管理による病院運営体制を確立。 新型コロナウィルス感染症に関する国・県の補助制度活用や市からの運営費負担金により5年間累計の営業収支及び経常収支の黒字化を達成。 法人全体 営業収支比率 R1:93.7%、R2:105.4%、R3:106.5%、R4:104.7%、R5:93.5% 経常収支比率 R1:94.2%、R2:105.8%、R3:106.9%、R4:105.0%、R5:94.0% ホームページ等での寄付金募集や治験・臨床研究の推進体制の強化など、外部資金を獲得。 寄付金受入実績 R1:3件 86万円、R2:33件 443万円、R3:19件 2,020万円、R4:10件 243万円、R5:9件 170万円 治験等収益 R1:38百万円、R2:46百万円、R3:28百万円、R4:29百万円、R5:77百万円			
2 運営負担金のあり方									

項目	年度評価結果					機構自己評価	市評価	機構評価理由	市評価理由
	R1	R2	R3	R4	R5				
第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置	B	A	A	A	(A)	A	A	新型コロナ対策について市と緊密な連携の下、市内医療機関の中心的な役割を果たし、看護専門学校卒業生の市内就職率の向上に努め、医療センターの計画的な老朽化対策を実施したため、評価Aとする。	新型コロナ対策をはじめ、市からの協力要請に積極的に対応している。看護専門学校での優秀な人材育成のほか、施設の老朽化対策を計画的に実施しているため、評価Aとする。
1 看護専門学校の運営	【看護専門学校の運営】臨床看護及び教育の質の向上に向けた看護教育人材の確保や教育環境の整備、卒業生の市内就職率向上のための取組を実施。 ・卒業生の市内就職率 R1:83.3%、R2:94.4%、R3:100.0%、R4:90.2%、R5:97.4%								
2 施設・設備の老朽化対策	【施設・設備の老朽化対策】医療センターの老朽化対策について、令和9年度までの基本方針と設備改修計画を令和3年度に策定し、計画に基づき設備を改修。 【市政への協力】市が進める保健・医療施策について積極的な役割を果たすため、組織トップから事務レベルまで様々な階層において緊密に連携。 新型コロナ対策について、市や市医師会からの要請に基づき、緊密な連携の下、市内医療機関の中心的な役割を果たし、機動的に対応。 市の定める第2期中期目標の実現に向け、市と綿密な協議のもと第2期中期計画を策定。								
3 市政への協力									

【年度評価の大項目評価】
評価S:評価Aを満たした上で、特筆すべき進捗が認められる
評価A:中期計画の実現に向けて計画以上に進んでいる
評価B:中期計画の実現に向けておおむね計画どおり進んでいる
評価C:中期計画の実現のためにはやや遅れている
評価D:中期計画の実現のためには重大な改善すべき事項がある

【第1期中期目標期間の大項目評価】
評価S:特筆すべき達成状況と認められる
評価A:目標以上に達成している
評価B:おおむね目標どおり達成している
評価C:目標を十分に達成していない
評価D:目標を全く達成していない